

平成27年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年3月3日

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社
 コード番号 6267 URL <http://www.general-packer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年3月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

上場取引所 東 名

(氏名) 梅森 輝信
 (氏名) 小関 幸太郎
 配当支払開始予定日

TEL 0568-23-3111
 平成27年4月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第2四半期の業績(平成26年8月1日～平成27年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第2四半期	2,158	8.5	168	133.3	173	132.5	120	128.7
26年7月期第2四半期	1,989	△15.0	72	8.5	74	△7.2	52	△6.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第2四半期	13.55	—
26年7月期第2四半期	5.92	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年7月期第2四半期	5,438	3,064	56.3
26年7月期	5,290	2,968	56.1

(参考)自己資本 27年7月期第2四半期 3,064百万円 26年7月期 2,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年7月期	—	4.00	—	—	—
27年7月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年7月期の業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	5.1	295	28.6	300	27.8	200	24.8	22.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年7月期2Q	8,994,000 株	26年7月期	8,994,000 株
27年7月期2Q	107,018 株	26年7月期	106,218 株
27年7月期2Q	8,887,025 株	26年7月期2Q	8,887,835 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	6
（3）四半期キャッシュ・フロー計算書	7
（4）四半期財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費に一部弱さが見られたものの底堅い動きとなり、雇用・所得環境においては改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は海外事業の強化、ソリューションビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間における売上高につきましては、顧客企業の設備投資需要の増加に伴い、汎用タイプの給袋自動包装機の販売台数が大幅に増加したことから、前年同期に対し169百万円増収の2,158百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

利益面につきましては、増収に伴う売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費が前年同期から抑制されたことから、営業利益168百万円(前年同期比133.3%増)、経常利益173百万円(前年同期比132.5%増)、四半期純利益120百万円(前年同期比128.7%増)と前年同期に対し増益となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数が増加したことから、売上高は1,302百万円(前年同期比65.4%増)となりました。

製袋自動包装機は、販売台数が減少したことから、売上高は135百万円(前年同期比64.1%減)となりました。

包装関連機器等は、包装システムの販売実績が減少したことから、売上高は155百万円(前年同期比57.3%減)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、高額保守案件の実績が増加したことから、売上高は565百万円(前年同期比22.9%増)となりました。

なお、当社の各四半期の売上高は、受注案件の売上計上時期の偏りと高額案件の有無等により、大きく変動する傾向にあります。一方、販売費及び一般管理費は比較の変動が少ないことから、利益につきましても、売上高に大きく影響されることとなり、各四半期の業績は大きく変動する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は4,471百万円となり、前事業年度末に比べて105百万円増加いたしました。この主たる要因は、現金及び預金が306百万円、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が248百万円減少したものの、棚卸資産が593百万円増加したこと等によります。

固定資産につきましては、当第2四半期会計期間末残高は967百万円となり、前事業年度末に比べて42百万円増加いたしました。この主たる要因は、投資その他の資産が34百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ148百万円増加し、5,438百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は2,282百万円となり、前事業年度末に比べて55百万円増加いたしました。この主たる要因は、仕入債務が172百万円減少したものの、前受金が256百万円増加したこと等によります。

固定負債につきましては、当第2四半期会計期間末残高は91百万円となり、前事業年度末に比べて2百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ53百万円増加し、2,374百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高につきましては、利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ95百万円増加し、3,064百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ306百万円減少し1,679百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、216百万円（前年同期は2百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額538百万円、前受金の増加額256百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額593百万円、未収入金の増加額309百万円、仕入債務の減少額172百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ31百万円増加し59百万円となりました。これは、主に定期預金の新規預入による支出30百万円、固定資産の取得による支出28百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期とほぼ同額の31百万円となりました。これは、主に配当金の支払額31百万円等であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、一部の顧客企業の設備投資需要の増加が要因となり、現時点までは好調に受注が確保できているものの、国内外における競争は激しさを増してきており、今後の受注環境につきましては不透明な状況となることが予想されます。

このような状況の中で、当社におきましては、海外事業の強化やソリューションビジネスの拡大に取り組み、売上高の確保を目指してまいります。

通期の業績予想につきましては、平成26年12月2日付当社「平成27年7月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて発表した業績予想を修正しております。なお、業績予想の修正に関する詳細につきましては、本日付で発表いたしました「平成27年7月期第2四半期累計期間業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正、並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,086,148	1,779,843
受取手形及び売掛金	1,489,025	950,587
仕掛品	369,212	943,672
原材料及び貯蔵品	263,944	283,343
未収入金	86,260	395,690
その他	71,533	118,443
流動資産合計	4,366,126	4,471,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	481,075	470,020
土地	298,125	298,125
その他(純額)	13,892	13,773
有形固定資産合計	793,093	781,919
無形固定資産	34,635	54,057
投資その他の資産	96,555	131,100
固定資産合計	924,283	967,078
資産合計	5,290,410	5,438,659
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,641,805	1,469,550
未払法人税等	49,530	34,911
役員賞与引当金	14,000	-
製品保証引当金	15,023	16,199
その他	506,973	762,274
流動負債合計	2,227,332	2,282,935
固定負債		
退職給付引当金	39,636	35,149
役員退職慰労引当金	54,550	56,560
固定負債合計	94,186	91,709
負債合計	2,321,519	2,374,645

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	282,269	282,269
利益剰余金	2,442,404	2,531,711
自己株式	△19,848	△20,054
株主資本合計	2,956,401	3,045,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,489	18,510
評価・換算差額等合計	12,489	18,510
純資産合計	2,968,891	3,064,013
負債純資産合計	5,290,410	5,438,659

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
売上高	1,989,682	2,158,892
売上原価	1,461,587	1,535,364
売上総利益	528,094	623,528
販売費及び一般管理費	455,836	454,969
営業利益	72,258	168,558
営業外収益		
受取利息	127	162
受取配当金	126	136
設備賃貸料	-	2,400
その他	3,171	3,243
営業外収益合計	3,424	5,942
営業外費用		
支払利息	1,096	1,097
その他	0	0
営業外費用合計	1,096	1,097
経常利益	74,586	173,403
特別利益		
固定資産売却益	190	64
特別利益合計	190	64
特別損失		
固定資産除却損	246	0
特別損失合計	246	0
税引前四半期純利益	74,531	173,468
法人税、住民税及び事業税	8,822	32,247
法人税等調整額	13,067	20,806
法人税等合計	21,889	53,054
四半期純利益	52,641	120,414

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	74,531	173,468
減価償却費	20,538	18,672
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,900	△14,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,370	2,010
受取利息及び受取配当金	△253	△299
支払利息	1,096	1,097
売上債権の増減額(△は増加)	3,467	538,438
たな卸資産の増減額(△は増加)	91,138	△593,858
未収入金の増減額(△は増加)	△30,469	△309,429
仕入債務の増減額(△は減少)	△464,202	△172,254
前受金の増減額(△は減少)	460,378	256,482
その他	△86,837	△69,401
小計	58,116	△169,074
利息及び配当金の受取額	286	327
利息の支払額	△1,096	△1,097
法人税等の支払額	△54,563	△46,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,743	△216,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△118,419	△130,443
定期預金の払戻による収入	100,407	100,431
有形固定資産の取得による支出	△4,254	△6,830
無形固定資産の取得による支出	△5,520	△22,000
その他	190	△308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,595	△59,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△23	△205
配当金の支払額	△31,026	△31,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,049	△31,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,182	800
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,719	△306,316
現金及び現金同等物の期首残高	1,771,916	1,985,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,717,196	1,679,399

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。